

各会計歳入歳出決算の概要

1 各会計の総括

(1) 決算規模

一般会計及び8特別会計の総計決算額は、予算現額92,875,112千円(前年比2.9%増)に対し、

歳入 89,070,862千円 (前年比3.8%増)

歳出 86,374,264千円 (前年比3.9%増)

となり、決算額の前年比で歳入3,241,483千円の増加、歳出3,228,290千円の増加となっており、歳入歳出の差引では、2,696,598千円の残額が生じた。

これを一般会計と特別会計に分類してみると、一般会計では予算現額61,540,315千円(前年比3.8%増)に対し、

歳入 58,349,404千円 (前年比5.3%増)

歳出 56,272,492千円 (前年比4.5%増)

となり、決算額の前年比で歳入2,945,681千円の増加、歳出2,411,216千円の増加となっている。

特別会計では、予算現額31,334,797千円(前年比1.3%増)に対し、

歳入 30,721,458千円 (前年比1.0%増)

歳出 30,101,772千円 (前年比2.8%増)

となり、決算額の前年比で歳入295,802千円の増加、歳出817,074千円の増加となっている。

次に、一般会計と特別会計相互の繰入、繰出しによる重複額4,162,185千円を控除した純計決算額は、(資料1参照)

純計歳入額 84,908,681千円 (前年比3.8%増)

純計歳出額 82,212,079千円 (前年比3.9%増)

である。

決算総額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
一般会計	予算現額	61,540,315	103.8	59,310,118	102.9	57,644,495	102.4
	歳 入	58,349,404	105.3	55,403,723	102.6	53,973,906	102.0
	歳 出	56,272,492	104.5	53,861,276	102.3	52,658,461	102.9
特別会計	予算現額	31,334,797	101.3	30,931,570	98.9	31,286,104	96.9
	歳 入	30,721,458	101.0	30,425,656	97.8	31,115,040	98.2
	歳 出	30,101,772	102.8	29,284,698	97.7	29,976,186	97.3
合 計	予算現額	92,875,112	102.9	90,241,688	101.5	88,930,599	100.4
	歳 入	89,070,862	103.8	85,829,379	100.9	85,088,946	100.6
	歳 出	86,374,264	103.9	83,145,974	100.6	82,634,647	100.8

(2)財政状況

地方公共団体の財政状況を比較するには、個々の各会計の範囲が異なっている等の為に、地方財政統計上統一された普通会計が用いられている。

本市の場合は、一般会計に与良川水系湛水防除事業特別会計、墓園やすらぎの森事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

当年度の普通会計決算額は、歳入 57,810,035 千円、歳出 55,696,222 千円で、歳入歳出差引額は、2,113,813 千円である。

普通会計における

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられており、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 ヶ年の平均値をいう。この数値は「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があり、財政力が強く、単年度で「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。

当年度の指数は 0.925 であり、平成 22 年度 0.925、平成 21 年度 1.043 の 3 ヶ年の平均値は 0.964 である。

実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもので財政運営の健全性を評価するために用いられる。一般的には概ね標準財政規模の 5%程度を維持することが望ましいとされている。

当年度の比率は 5.7%で、前年度から 3.2 ポイント上がっている。

経常収支比率

税収入や普通交付税などの経常的に収入される一般財源の何%が、人件費や公債費をはじめとする経常的に支出される経費に充てられているかをみるための指標で、この比率が高ければ高いほど経常一般財源に余裕がないこと、即ち投資的事業を始め、住民の新しいニーズに応えていくだけの余力が無くなっていることを意味する。市にあっては 80%を超える場合には、弾力性が失われつつあるものと判断される。

当年度の比率は 82.9%で、前年度より 2.2 ポイント改善している。

実質公債費比率

財政健全化法にかかる健全化指標の一つであり、普通会計の公債費に加え、公債費に準ずるものとして、公営企業への繰出金や一部事務組合への負担金のうち、公債費充当分も含めて算出する。特別会計・企業会計等の連結ベースで算出する実質的な公債費比率で、この比率が 18%以上の場合、起債発行に許可を要する団体となり、25%を越えると財政健全化法の早期健全化団体（地方債発行にも制限）、35%を越えると財政再建団体となる。

当年度の比率は 6.6%で、前年度より 1.0 ポイント改善している。

将来負担比率

財政健全化法にかかる健全化指標の一つであり、地方公共団体の一般会計の負債（地方債等）や、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。

この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいうことであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなる。

この将来負担比率を算定することにより、現在の負担と将来の負担のバランスを念頭にいた財政運営が可能となるものであり、350%を超えると財政健全化法の財政再建団体となる。

当年度の比率は61.0%で、前年度より6.9ポイント改善している。

なお、財政状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
財 政 力 指 数	0.964	1.022	1.080
実 質 収 支 比 率	5.7%	2.5%	3.0%
経 常 収 支 比 率	82.9%	85.1%	86.5%
実 質 公 債 費 比 率	6.6%	7.6%	8.7%
将 来 負 担 比 率	61.0%	67.9%	79.9%

財政力指数の数値は過去3カ年の平均値

2 一般会計

(1)総 説

歳入歳出決算額は、歳入 58,349,404 千円(前年比 5.3%増、予算現額に対する割合 94.8%)、歳出 56,272,492 千円(前年比 4.5%増、予算現額に対する割合 91.4%)であり、前年度と比較して歳入で 2,945,681 千円の増加、歳出で 2,411,216 千円の増加となっている。歳入歳出における差引残高は 2,076,912 千円であるが、これから翌年度へ繰越すべき財源である継続費逓次繰越額 169,993 千円及び繰越明許費繰越額 228,489 千円を差引いた本年度の実質収支額は 1,678,430 千円である。本年度の実質収支額から前年度の実質収支額 715,271 千円を差引いた単年度収支は 963,159 千円の黒字である。単年度収支に積立金 211,220 千円を加えて、積立金取り崩し額 204,420 千円を差引いた実質単年度収支は 969,959 千円の黒字である。

次に歳入歳出の割合をみると、歳入の財源内訳は、市税等の自主財源の割合が 61.3%(前年度 62.9%)、国庫支出金、県支出金、市債等の依存財源の割合が 38.7%(前年度 37.1%)となっている。(資料6 参照)

歳出の性質別割合では、義務的経費が 44.7%(前年度 45.3%)、投資的経費が 14.5%(前年度 14.0%)、その他が 40.8%(前年度 40.7%)となっている。(資料7 参照)

予算の補正状況については、全般的には妥当なものと認められた。

(単位 千円)

区 分		平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度
ア	歳入総額	58,349,404	55,403,723	53,973,906
イ	歳出総額	56,272,492	53,861,276	52,658,461
ウ	形式収支	2,076,912	1,542,447	1,315,445
エ 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額	169,993	292,375	96,656
	繰越明許費繰越額	228,489	498,459	206,115
	事故繰越し繰越額	0	36,342	123,130
	計	398,482	827,176	425,901
オ	実質収支(ウーエ)	1,678,430	715,271	889,544
カ	単年度収支	963,159	174,273	498,350
キ	積立金	211,220	118,169	4,607
ク	繰上償還金	0	0	326,761
ケ	積立金取崩額	204,420	93,071	68,640
コ	実質単年度収支	969,959	149,175	235,622

注 1 単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いたものである。

注 2 積立金、積立金取崩額は、財政調整基金に係るものである。

注 3 実質単年度収支 = カ + キ + ク - ケ

(2)歳 入

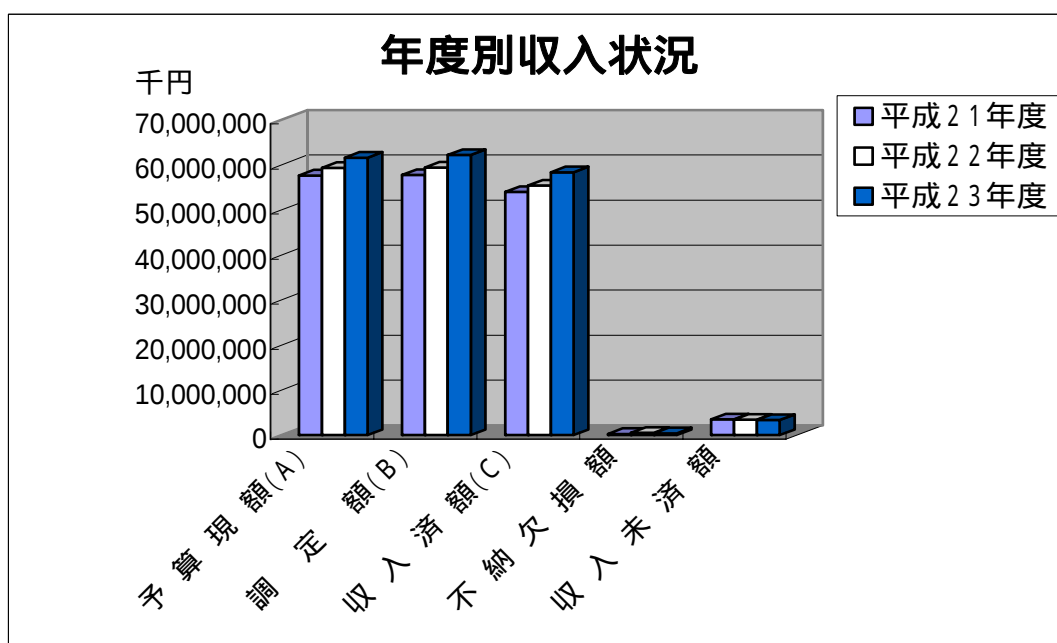
平成 23 年度一般会計歳入決算額は、予算現額 61,540,315 千円に対し収入済額 58,349,404 千円で、予算に対し 94.8%の執行率で、3,190,911 千円の減少である。

調定額 62,149,000 千円に対しては 93.9%の収入率で、収入未済額は 3,384,139 千円で、不納欠損額は 415,457 千円である。

前年度と比較すると、収入済額において 2,945,681 千円(5.3%)の増加であり、収入未済額は 63,323 千円(1.8%)の減少、不納欠損額は 103,527 千円(19.9%)の減少であり、収入率は0.6ポイント上回っている。

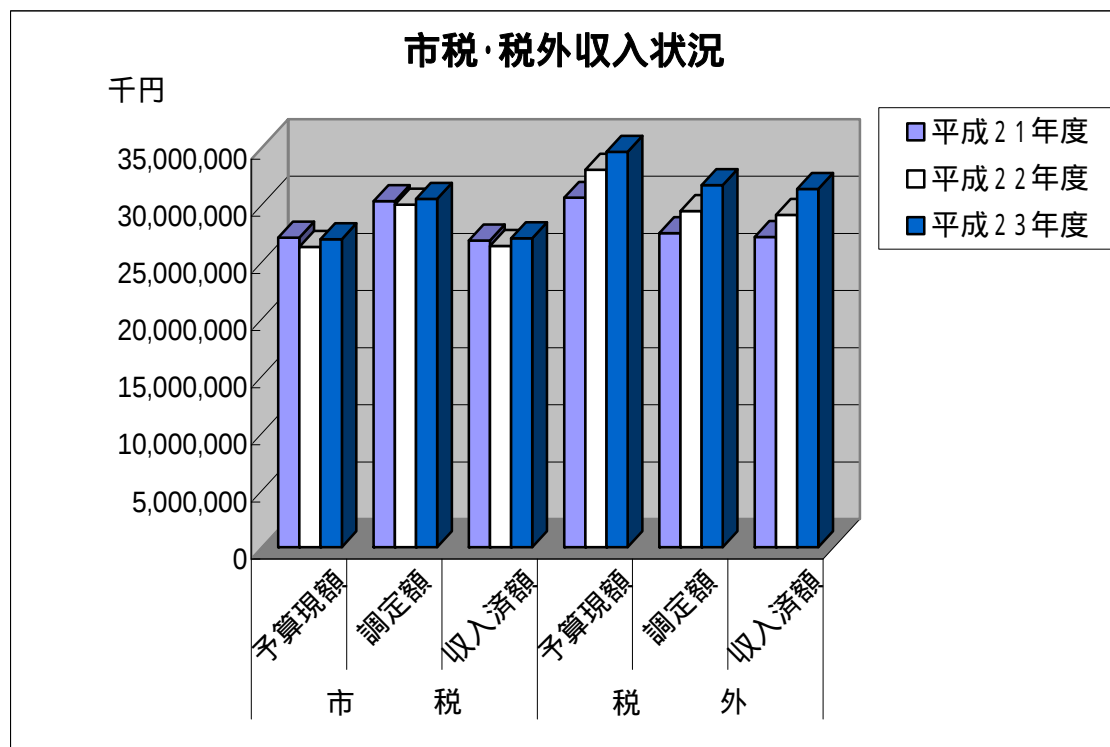
(単位 千円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
予 算 現 額(A)	61,540,315	59,310,118	57,644,495
調 定 額(B)	62,149,000	59,370,169	57,756,235
収 入 済 額(C)	58,349,404	55,403,723	53,973,906
不 納 欠 損 額	415,457	518,984	270,724
収 入 未 済 額	3,384,139	3,447,462	3,511,605
C / A	94.8	93.4	93.6
C / B	93.9	93.3	93.5



(単位 千円・%)

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度
市 税	予 算 現 額	26,946,117	26,280,838	27,075,869
	調 定 額	30,461,279	29,960,514	30,278,318
	収 入 済 額	27,016,681	26,343,736	26,837,941
	収 入 率	88.7	87.9	88.6
税 外	予 算 現 額	34,594,198	33,029,280	30,568,626
	調 定 額	31,687,721	29,409,655	27,477,917
	収 入 済 額	31,332,723	29,059,987	27,135,965
	収 入 率	98.9	98.8	98.8
合 計	予 算 現 額	61,540,315	59,310,118	57,644,495
	調 定 額	62,149,000	59,370,169	57,756,235
	収 入 済 額	58,349,404	55,403,723	53,973,906
	収 入 率	93.9	93.3	93.5



第1款 市 税

(単位 千円・%)								
区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
23年度	26,946,117	30,461,279	27,016,681	402,693	3,041,905	100.3	88.7	46.3
22年度	26,280,838	29,960,514	26,343,736	512,455	3,104,323	100.2	87.9	47.5
比較増減	665,279	500,765	672,945	109,762	62,418	0.1	0.8	1.2
増 減 比	2.5	1.7	2.6	21.4	2.0	—	—	—

収入済額 27,016,681 千円は、予算現額 26,946,117 千円に対し 70,564 千円(0.3%)の増加で、調定額 30,461,279 千円に対しては 88.7%の収納率である。

これを前年度と比較すると、収入済額において 672,945 千円の増加となり、収納率においては 0.8 ポイント上回っている。

税目別における市税収入状況の推移及び収納率を次表に示した。

前年度に対する増減率をみると、市民税が 5.8%増加、固定資産税が 1.1%減少、軽自動車税が 3.3%増加、市たばこ税が 17.6%増加、入湯税が 4.9%減少、都市計画税が 0.7%増加で、全体では 2.6%の増加となっている。

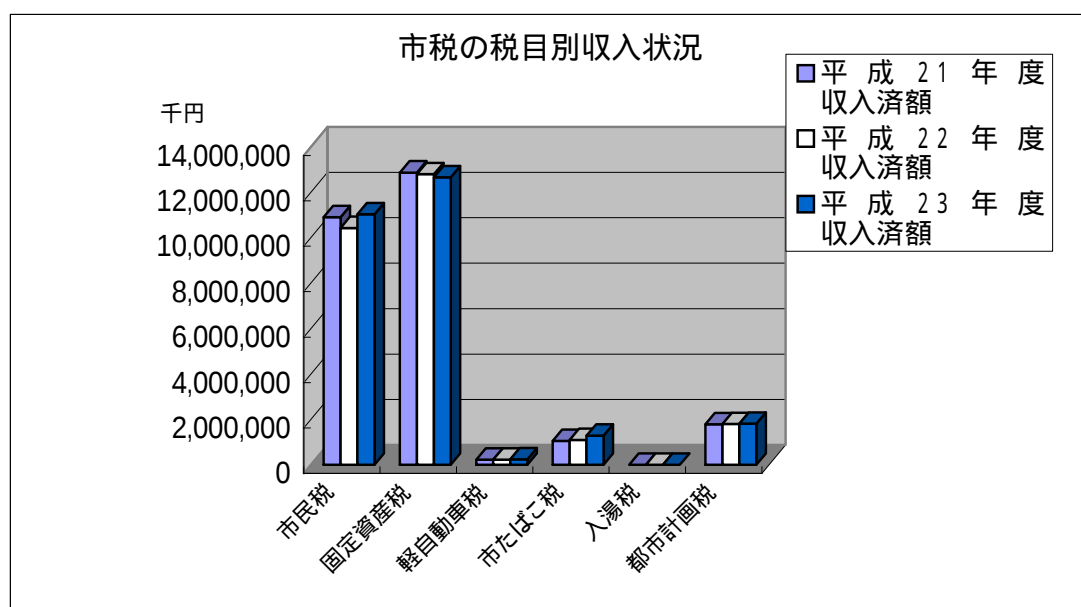
収入未済額は 3,041,905 千円(前年比 98.0%)で、不納欠損額は 402,693 千円(前年比 78.6%)である。

収入未済額の内訳は、市民税 1,241,998 千円、固定資産税 1,544,275 千円、軽自動車税 35,105 千円、都市計画税 220,527 千円である。

いずれも完全徴収に努めたにもかかわらず生じたものと思われ、適正な手続きにより処理されているものと認められた。しかしながら、市税は市財政の根幹をなすものであり、租税の公平負担の原則からも収入未済額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。

(単位 千円・%)

区 分	平成 23 年 度			平成 22 年 度			平成 21 年 度		
	収入済額	前年比	収納率	収入済額	前年比	収納率	収入済額	前年比	収納率
市 民 税	11,034,040	105.8	88.8	10,430,412	95.6	88.0	10,909,749	86.7	89.0
固定資産税	12,663,378	98.9	87.8	12,805,175	99.5	87.2	12,874,218	98.5	87.7
軽自動車税	235,060	103.3	85.3	227,573	102.5	84.4	222,100	104.3	85.2
市たばこ税	1,279,507	117.6	100.0	1,087,610	103.3	100.0	1,053,328	92.8	100.0
入 湯 税	346	95.1	100.0	364	101.7	100.0	358	116.2	100.0
都市計画税	1,804,350	100.7	87.8	1,792,602	100.8	87.1	1,778,188	96.6	87.7
合 計	27,016,681	102.6	88.7	26,343,736	98.2	87.9	26,837,941	93.0	88.6



第 2 款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
23 年度	620,001	587,055	587,055	94.7	100.0	1.0
22 年度	590,001	597,666	597,666	101.3	100.0	1.1
比較増減	30,000	10,611	10,611	6.6	0.0	0.1
増 減 比	5.1	1.8	1.8	—	—	—

収入済額 587,055 千円は、予算現額 620,001 千円に対し 32,946 千円 (5.3%) の減少で、調定額 587,055 千円に対して 100.0% の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 10,611 千円 (1.8%) の減少である。

なお、本譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び地方道路譲与税法の規定に基づき譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
23年度	80,000	50,093	50,093	62.6	100.0	0.1
22年度	61,000	63,847	63,847	104.7	100.0	0.1
比較増減	19,000	13,754	13,754	42.1	0.0	0.0
増減比	31.1	21.5	21.5	—	—	—

収入済額 50,093 千円は、予算現額 80,000 千円に対し 29,907 千円(37.4%)の減少で、調定額 50,093 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 13,754 千円(21.5%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
23年度	32,000	33,352	33,352	104.2	100.0	0.1
22年度	21,000	29,000	29,000	138.1	100.0	0.1
比較増減	11,000	4,352	4,352	33.9	0.0	0.0
増減比	52.4	15.0	15.0	—	—	—

収入済額 33,352 千円は、予算現額 32,000 千円に対し 1,352 千円(4.2%)の増加で、調定額 33,352 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 4,352 千円(15.0%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
23年度	30,000	8,649	8,649	28.8	100.0	0.0
22年度	30,000	11,229	11,229	37.4	100.0	0.0
比較増減	0	2,580	2,580	8.6	0.0	0.0
増減比	0.0	23.0	23.0	—	—	—

収入済額 8,649 千円は、予算現額 30,000 千円に対し 21,351 千円(71.2%)の減少で、調定額 8,649 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 2,580 千円(23.0%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
23年度	1,630,000	1,610,683	1,610,683	98.8	100.0	2.8
22年度	1,600,000	1,606,883	1,606,883	100.4	100.0	2.9
比較増減	30,000	3,800	3,800	1.6	0.0	0.1
増減比	1.9	0.2	0.2	—	—	—

収入済額 1,610,683 千円は、予算現額 1,630,000 千円に対し 19,317 千円(1.2%)の減少で、調定額 1,610,683 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 3,800 千円(0.2%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
23年度	34,083	27,685	27,685	81.2	100.0	0.0
22年度	36,571	32,839	32,839	89.8	100.0	0.1
比較増減	2,488	5,154	5,154	8.6	0.0	0.1
増減比	6.8	15.7	15.7	—	—	—

収入済額 27,685 千円は、予算現額 34,083 千円に対し 6,398 千円(18.8%)の減少で、調定額 27,685 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 5,154 千円(15.7%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
23年度	140,000	134,785	134,785	96.3	100.0	0.2
22年度	185,001	177,200	177,200	95.8	100.0	0.3
比較増減	45,001	42,415	42,415	0.5	0.0	0.1
増減比	24.3	23.9	23.9	—	—	—

収入済額 134,785 千円は、予算現額 140,000 千円に対し 5,215 千円(3.7%)の減少で、調定額 134,785 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 42,415 千円(23.9%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
23年度	345,353	345,353	345,353	100.0	100.0	0.6
22年度	292,203	292,203	292,203	100.0	100.0	0.5
比較増減	53,150	53,150	53,150	0.0	0.0	0.1
増減比	18.2	18.2	18.2	—	—	—

収入済額 345,353 千円は、予算現額と同額であり、調定額 345,353 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 53,150 千円 (18.2%)の増加である。

なお、本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
23年度	2,105,874	2,430,333	2,430,333	115.4	100.0	4.2
22年度	2,110,823	2,110,823	2,110,823	100.0	100.0	3.8
比較増減	4,949	319,510	319,510	15.4	0.0	0.4
増減比	0.2	15.1	15.1	—	—	—

収入済額 2,430,333 千円は、予算現額 2,105,874 千円に対し 324,459 千円(15.4%)の増加で、調定額 2,430,333 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 319,510 千円(15.1%)の増加である。

なお、本交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
23年度	38,000	30,701	30,701	80.8	100.0	0.0
22年度	32,000	32,596	32,596	101.9	100.0	0.1
比較増減	6,000	1,895	1,895	21.1	0.0	0.1
増減比	18.8	5.8	5.8	—	—	—

収入済額 30,701 千円は、予算現額 38,000 千円に対し 7,299 千円(19.2%)の減少で、調定額 30,701 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,895 千円(5.8%)の減少である。

なお、本交付金は、道路交通法の規定に基づき交付されるものである。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 3 年 度	813,850	856,060	836,612	1,095	18,353	102.8	97.7	1.4
2 2 年 度	833,858	845,902	825,063	2,399	18,440	98.9	97.5	1.5
比較増減	20,008	10,158	11,549	1,304	87	3.9	0.2	0.1
増 減 比	2.4	1.2	1.4	54.4	0.5	—	—	—

収入済額 836,612 千円は、予算現額 813,850 千円に対し 22,762 千円(2.8%)の増加で、調定額 856,060 千円に対して 97.7%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 11,549 千円(1.4%)の増加である。

収入未済額 18,353 千円(前年比 99.5%)の内訳は、社会福祉費負担金 388 千円、児童福祉費負担金 17,965 千円である。不納欠損額 1,095 千円(前年比 45.6%)は、児童福祉費負担金である。

受益者負担の原則からも、収入未済額の解消には、尚一層の努力をされたい。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 3 年 度	491,957	573,780	485,985	5,340	82,455	98.8	84.7	0.8
2 2 年 度	496,114	571,986	488,411	3,701	79,874	98.4	85.4	0.9
比較増減	4,157	1,794	2,426	1,639	2,581	0.4	0.7	0.1
増 減 比	0.8	0.3	0.5	44.3	3.2	—	—	—

収入済額 485,985 千円は、予算現額 491,957 千円に対し 5,972 千円(1.2%)の減少で、調定額 573,780 千円に対して 84.7%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 2,426 千円(0.5%)の減少である。

収入未済額 82,455 千円(前年比 103.2%)及び不納欠損額 5,340 千円(前年比 144.3%)は、住宅使用料である。

公共施設の特定期間利用に伴う受益者負担等であることを踏まえて、収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

第 14 款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 3 年 度	9,623,763	8,342,211	8,342,211	86.7	100.0	14.3
2 2 年 度	9,556,228	8,103,744	8,103,744	84.8	100.0	14.6
比較増減	67,535	238,467	238,467	1.9	0.0	0.3
増 減 比	0.7	2.9	2.9	—	—	—

収入済額 8,342,211 千円は、予算現額 9,623,763 千円に対し 1,281,552 千円(13.3%)の減少で、調定額 8,342,211 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 238,467 千円(2.9%)の増加である。国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金、土木費国庫補助金及び教育費国庫補助金等である。

第 15 款 県支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
23年度	4,321,178	4,010,395	4,010,395	92.8	100.0	6.9
22年度	4,158,267	3,769,441	3,769,441	90.6	100.0	6.8
比較増減	162,911	240,954	240,954	2.2	0.0	0.1
増減比	3.9	6.4	6.4	—	—	—

収入済額 4,010,395 千円は、予算現額 4,321,178 千円に対し 310,783 千円(7.2%)の減少で、調定額 4,010,395 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 240,954 千円(6.4%)の増加である。県支出金の主なものは、民生費県負担金、総務費県補助金、民生費県補助金、衛生費県補助金、農林水産業費県補助金及び総務費委託金等である。

第 16 款 財産収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
23年度	124,242	119,750	119,729	21	96.4	100.0	0.2
22年度	82,445	94,508	94,443	65	114.6	99.9	0.2
比較増減	41,797	25,242	25,286	44	18.2	0.1	0.0
増減比	50.7	26.7	26.8	67.7	—	—	—

収入済額 119,729 千円は、予算現額 124,242 千円に対し 4,513 千円(3.6%)の減少で、調定額 119,750 千円に対して約 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 25,286 千円(26.8%)の増加である。収入未済額は、土地建物貸付収入であり、収入未済額の解消に更なる努力を願うものである。

第 17 款 寄付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
23年度	9,297	7,909	7,909	85.1	100.0	0.0
22年度	133,753	134,785	134,785	100.8	100.0	0.2
比較増減	124,456	126,876	126,876	15.7	0.0	0.2
増減比	93.0	94.1	94.1	—	—	—

収入済額 7,909 千円は、予算現額 9,297 千円に対し 1,388 千円(14.9%)の減少で、調定額 7,909 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 126,876 千円(94.1%)の減少である。

寄付金の内訳は、総務費寄付金及び教育費寄付金である。

第 18 款 繰入金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
23年度	268,458	238,372	238,372	88.8	100.0	0.4
22年度	185,461	173,029	173,029	93.3	100.0	0.3
比較増減	82,997	65,343	65,343	4.5	0.0	0.1
増減比	44.8	37.8	37.8	—	—	—

収入済額 238,372 千円は、予算現額 268,458 千円に対し 30,086 千円(11.2%)の減少で、調定額 238,372 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 65,343 千円(37.8%)の増加である。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 204,420 千円及び住宅新築資金等借入償還基金繰入金 14,855 千円等である。

第 19 款 繰越金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
23年度	1,542,447	1,542,448	1,542,448	100.0	100.0	2.7
22年度	1,315,445	1,315,445	1,315,445	100.0	100.0	2.4
比較増減	227,002	227,003	227,003	0.0	0.0	0.3
増減比	17.3	17.3	17.3	—	—	—

収入済額 1,542,448 千円は、予算現額 1,542,447 千円に対し 1 千円(0.0%)の増加で、調定額 1,542,448 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 227,003 千円(17.3%)の増加である。

第 20 款 諸収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
23年度	5,715,065	5,765,407	5,517,673	6,329	241,405	96.5	95.7	9.5
22年度	5,447,510	5,717,929	5,472,740	429	244,760	100.5	95.7	9.9
比較増減	267,555	47,478	44,933	5,900	3,355	4.0	0.0	0.4
増減比	4.9	0.8	0.8	1,375.3	1.4	—	—	—

収入済額 5,517,673 千円は、予算現額 5,715,065 千円に対し 197,392 千円(3.5%)の減少で、調定額 5,765,407 千円に対して 95.7%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 44,933 千円(0.8%)の増加である。

収入未済額 241,405 千円(前年比 98.6%)の主なものは、住宅新築資金等貸付金回収金 217,234 千円、奨学資金貸付金回収金 6,969 千円及び民生費雑入 13,748 千円等である。不納欠損額 6,329 千円(前年比 1,375.3%)は、民生費雑入である。

これらの貸付金は、受益者負担の原則からも回収に尚一層の努力を望むものである。

第 21 款 市 債

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 3 年 度	6,628,630	4,972,700	4,972,700	75.0	100.0	8.5
2 2 年 度	5,861,600	3,728,600	3,728,600	63.6	100.0	6.7
比較増減	767,030	1,244,100	1,244,100	11.4	0.0	1.8
増 減 比	13.1	33.4	33.4	—	—	—

収入済額 4,972,700 千円は、予算現額 6,628,630 千円に対し 1,655,930 千円(25.0%)の減少で、調定額 4,972,700 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,244,100 千円(33.4%)の増加である。

市債の主なものは、土木債 1,717,700 千円、教育債 576,800 千円、臨時財政対策債 1,740,000 千円及び借換債 687,300 千円等である。

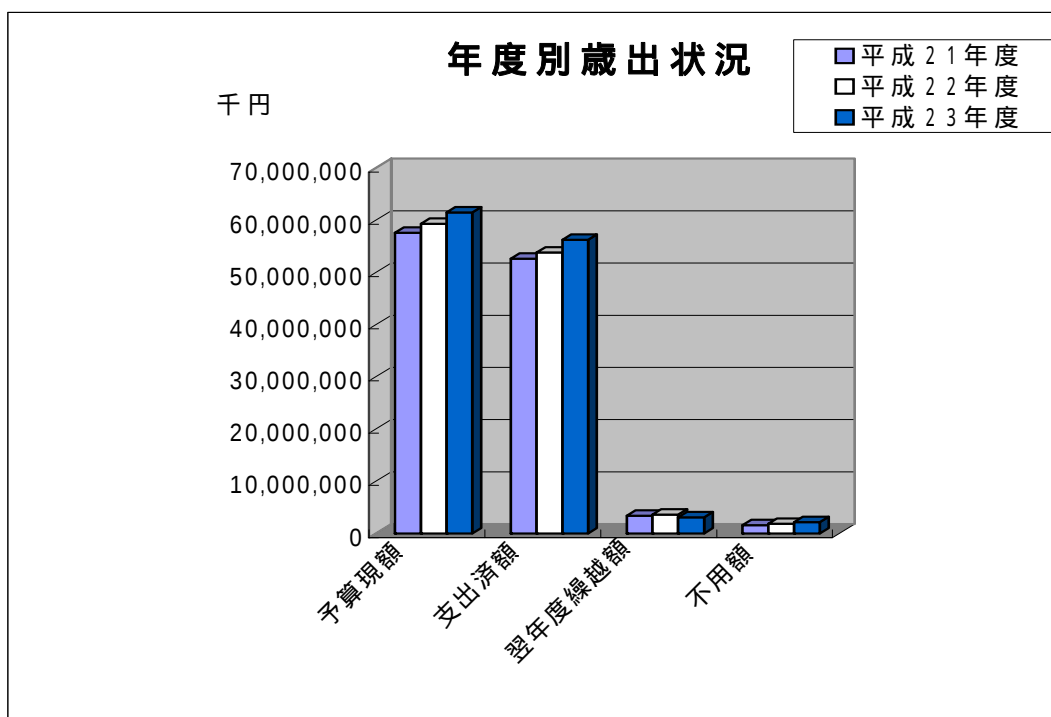
(3) 歳 出

概 況

平成 23 年度一般会計歳出決算額は 56,272,492 千円で、翌年度繰越額 3,097,002 千円、不用額 2,170,821 千円を生じている。予算現額 61,540,315 千円に対する執行率は 91.4% (前年度 90.8%) となっている。これを前年度の支出済額と比較すると 2,411,216 千円(4.5%)の増加となっている。

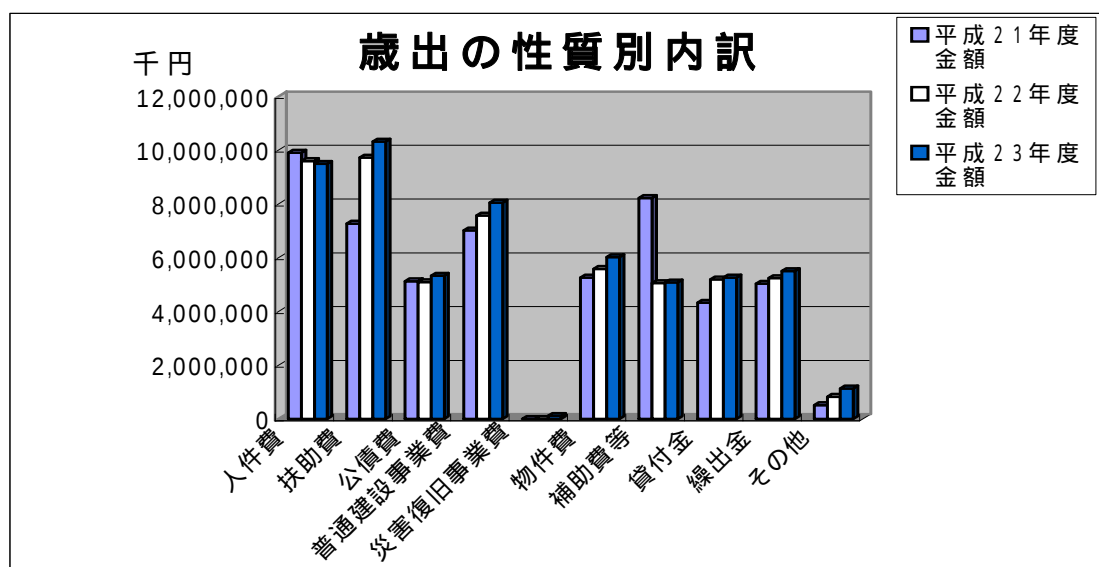
(単位 千円・%)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
予 算 現 額	61,540,315	59,310,118	57,644,495
支 出 済 額	56,272,492	53,861,276	52,658,461
翌 年 度 繰 越 額	3,097,002	3,602,371	3,384,786
不 用 額	2,170,821	1,846,471	1,601,248
執 行 率	91.4	90.8	91.4



(単位 千円・%)

区 分	平成 2 3 年 度		平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	9,494,434	16.9	9,598,971	17.8	9,908,291	18.8
扶 助 費	10,313,576	18.3	9,717,745	18.0	7,270,313	13.8
公 債 費	5,327,341	9.5	5,088,500	9.5	5,119,826	9.7
普通建設事業費	8,043,027	14.3	7,560,139	14.0	7,020,248	13.3
災害復旧事業費	108,934	0.2	0	0.0	0	0.0
物 件 費	6,015,932	10.7	5,581,585	10.4	5,257,124	10.0
補 助 費 等	5,072,190	9.0	5,057,910	9.4	8,222,089	15.6
貸 付 金	5,255,224	9.3	5,188,939	9.6	4,316,465	8.2
繰 出 金	5,505,310	9.8	5,242,911	9.7	5,034,052	9.6
そ の 他	1,136,524	2.0	824,576	1.6	510,053	1.0
合 計	56,272,492	100.0	53,861,276	100.0	52,658,461	100.0



ア 予算の補正

予算現額のうち 3,277,944 千円 (5.3%) が増額補正されている。増額補正の主なものは総務費の財産管理費 (基金積立金) 災害支援費 (災害支援費、災害援助費) 民生費の社会福祉総務費 (国民健康保険特別会計繰出金) 障がい者自立支援費 (障がい者自立支援給付費) 児童福祉施設費 (民間保育所入所委託料) 扶助費 (生活保護費) 衛生費の保健衛生総務費 (小山市民病院事業会計補助金) 商工費の商業振興費 (金融対策事業費) 土木費の街路事業費 (小山駅周辺都市再生事業費、3・4・109 間々田東通り道路整備事業費)、消防費の消防施設費 (消防施設整備費) 及び教育費の学校建設費 (校舎・屋内運動場耐震化事業費) 等である。

また、減額補正の主なものは民生費の児童福祉総務費 (子ども手当事業費) 労働費の労働諸費 (勤労者住宅資金融資預託金) 商工費の商業振興費 (金融対策事業費) 工業振興費 (金融対策事業費) 及び土木費の道路新設改良費 (国庫補助金事業費) 等である。

イ 予算の計画的執行

予算の執行にあたっては、予算配当に基づき概ね計画的な予算管理がなされたものと認められた。

ウ 予算の流用

本年度の予算の流用は52件、28,552千円(22年度25件、6,287千円、21年度36件、15,390千円)である。状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、流用禁止事項に該当するものはなかった。

エ 予備費の充用

本年度の予備費の充用は2件、3,185千円(前年度3件、3,564千円)で、充用先は総務費2件となっている。

なお、予備費充用の理由については、急を要するものであり、やむを得ないものと認められ、特に不適切なものはなかった。

オ 予算の繰越

翌年度繰越額は3,097,002千円で、継続費2件、繰越明許費25件である。

主な内容は、継続費で総務費の城南地区中心施設建設事業、土木費の小山駅中央自由通路整備事業、繰越明許費で総務費のコミュニティ基本計画改定事業、小山市東日本大震災住宅修繕工事費補助金、民生費の特別養護老人ホーム整備事業、農林水産業費の農業体質強化基盤整備促進事業、農業用排水路施設整備事業(間々田乙女)、土木費の小山駅バリアフリー施設整備事業、城山町三丁目第一地区市街地再開発事業、栗宮地区都市再生整備事業、3・4・109間々田東通り道路整備事業、消防費の消防救急無線デジタル方式移行事業、教育費の小・中学校太陽光発電設置事業、校舎等耐震補強工事事業等である。

カ 予算の不用額

本年度の予算の不用額は2,170,821千円(前年度1,846,471千円)で、予備費不用額26,815千円を除くと、2,144,006千円(前年度1,820,035千円)となっている。

不用額を前年度と比較すると324,350千円(17.6%)増加し、予算現額に占める割合は3.5%(前年度3.1%)である。

不用額が生じた理由は、他動的要因によるものや、予算の節減等であり、総体的に概ね適正なものと認められた。

款別執行状況
第1款 議会費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
23年度	516,192	504,482	11,710	97.7	0.9
22年度	405,047	390,235	14,812	96.3	0.7
比較増減	111,145	114,247	3,102	1.4	0.2
増減比	27.4	29.3	20.9	—	—

支出済額は504,482千円で、歳出総額の0.9%を占め、予算現額516,192千円に対し97.7%の執行率で、不用額11,710千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して114,247千円(29.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、報酬等の人件費及び議会運営諸経費等に執行された。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
23年度	6,665,524	6,370,352	15,148	280,024	95.6	11.3
22年度	6,129,783	5,885,602	56,758	187,423	96.0	10.9
比較増減	535,741	484,750	41,610	92,601	0.4	0.4
増減比	8.7	8.2	73.3	49.4	—	—

支出済額は6,370,352千円で、歳出総額の11.3%を占め、予算現額6,665,524千円に対し95.6%の執行率で、翌年度繰越額15,148千円、不用額280,024千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して484,750千円(8.2%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費における自治会振興費等補助金並びに城南地区中心施設建設事業費、財産管理費における庁舎維持管理費並びに基金積立金、企画調整費における地域情報化推進事業並びにコミュニティ・循環バス運行費補助金、市民会館費における施設管理費、災害支援費における東日本大震災に係る災害見舞金、諸費における市税過年度還付金及び還付加算金、徴税費の賦課徴収費における納期前納付報奨金等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、総務管理費の城南地区中心施設建設事業、コミュニティ基本計画改定事業、小山市東日本大震災住宅修繕工事費補助金、戸籍住民基本台帳費の平成23年度町名地番変更に伴う戸籍システム支援業務である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
23年度	16,543,344	16,083,807	116,000	343,537	97.2	28.6
22年度	15,798,935	15,495,049	34,977	268,909	98.1	28.8
比較増減	744,409	588,758	81,023	74,628	0.9	0.2
増減比	4.7	3.8	231.6	27.8	—	—

支出済額は16,083,807千円で、歳出総額の28.6%を占め、予算現額16,543,344千円に対し97.2%の執行率で、翌年度繰越額116,000千円、不用額343,537千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して588,758千円(3.8%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費における国民健康保険特別会計への繰出金、老人福祉費における施設措置委託料並びに介護保険特別会計への繰出金、老人保健対策費における後期高齢者医療特別会計への繰出金並びに栃木県後期高齢者医療広域連合市町負担金、重度心身障がい者医療対策費における重度心身障がい者医療費扶助費、障がい者自立支援費における障がい者介護給付費、児童福祉費の児童福祉総務費における放課後児童健全育成事業費並びに子ども手当給付、ひとり親家庭福祉費における児童扶養手当給付費、保育所費における保育所管理運営費、児童福祉施設費における民間保育所措置費並びに特別保育事業等推進費補助金、生活保護費の扶助費における生活保護費扶助費等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、社会福祉費の特別養護老人ホーム整備事業である。

第4款 衛生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
2 3 年 度	5,069,938	4,926,622	143,316	97.2	8.8
2 2 年 度	5,278,456	5,167,341	111,115	97.9	9.6
比 較 増 減	208,518	240,719	32,201	0.7	0.8
増 減 比	4.0	4.7	29.0	—	—

支出済額は4,926,622千円で、歳出総額の8.8%を占め、予算現額5,069,938千円に対し97.2%の執行率で、不用額143,316千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して240,719千円(4.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費における小山広域保健衛生組合負担金並びに小山市病院事業会計負担金・補助金・出資金、保健指導費における健診事業費、予防費における予防接種費、環境衛生費における浄化槽設置費補助金、こども妊産婦医療対策費におけるこども医療費助成金、清掃費の清掃総務費におけるごみ収集運搬業務委託料等に執行された。

第5款 労働費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
2 3 年 度	531,283	528,783	2,500	99.5	0.9
2 2 年 度	666,524	658,965	7,559	98.9	1.2
比 較 増 減	135,241	130,182	5,059	0.6	0.3
増 減 比	20.3	19.8	66.9	—	—

支出済額は528,783千円で、歳出総額の0.9%を占め、予算現額531,283千円に対し99.5%の執行率で、不用額2,500千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して130,182千円(19.8%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費の労働諸費における勤労者住宅資金融資預託金、勤労青少年ホーム費における指定管理者委託料等に執行された。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
23年度	2,296,799	2,102,994	108,270	85,535	91.6	3.7
22年度	2,228,838	1,795,064	377,831	55,943	80.5	3.3
比較増減	67,961	307,930	269,561	29,592	11.1	0.4
増減比	3.0	17.2	71.3	52.9	—	—

支出済額は2,102,994千円で、歳出総額の3.7%を占め、予算現額2,296,799千円に対し91.6%の執行率で、翌年度繰越額108,270千円、不用額85,535千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して307,930千円(17.2%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、農業費の農業総務費における栃木県南公設地方卸売市場事務組合負担金並びに道の駅思川事業費、農業振興費における強い農業づくり事業費(競争力強化)、農地費における基盤整備促進事業費並びに農業集落排水処理事業特別会計への繰出金等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、農業費の農業体質強化基盤整備促進事業、農業用排水路施設整備事業(間々田乙女)である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
23年度	4,187,207	3,967,737	—	219,470	94.8	7.1
22年度	3,447,499	3,373,558	22,851	51,090	97.9	6.3
比較増減	739,708	594,179	22,851	168,380	3.1	0.8
増減比	21.5	17.6	皆減	329.6	—	—

支出済額は3,967,737千円で、歳出総額の7.1%を占め、予算現額4,187,207千円に対し94.8%の執行率で、不用額219,470千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して594,179千円(17.6%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、商工費の商業振興費における小山市中小企業事業資金融資預託金並びに小山市都市開発株式会社運営資金貸付事業費、工業振興費における小山市工業振興資金融資預託金、工業振興奨励拡大事業費並びに企業誘致促進土地取得助成金交付事業費、観光費における観光振興イベント事業費等に執行された。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
23年度	10,674,089	8,185,876	2,043,580	444,633	76.7	14.5
22年度	11,119,260	8,417,720	2,238,527	463,013	75.7	15.6
比較増減	445,171	231,844	194,947	18,380	1.0	1.1
増減比	4.0	2.8	8.7	4.0	—	—

支出済額は8,185,876千円で、歳出総額の14.5%を占め、予算現額10,674,089千円に対し76.7%の執行率で、翌年度繰越額2,043,580千円、不用額444,633千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して231,844千円(2.8%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費における市道補修事業、道路新設改良費における一般市道改良事業、都市計画費の都市計画総務費における(財)小山市まちづくり協会への運営補助金・委託料、間々田駅周辺地区・羽川地区・栗宮地区・雨ヶ谷地区都市再生整備事業並びに城山町三丁目第一地区市街地再開発事業、土地区画整理費における小山東部第一及び東部第二土地区画整理事業、街路事業費における小山駅中央自由通路整備事業、公共下水道費における公共下水道事業特別会計への繰出金、住宅費の住宅管理費における市営住宅維持管理事業等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、土木管理費の地籍調査事業、羽川地区排水対策事業、道路橋梁費の市道１８号線道路改良事業第２期事業、寺野東遺跡周辺遊歩道整備事業、石ノ上橋側道橋新設事業、くらしのみちゾーン道路改良事業、市道２６２号線道路改良事業、都市計画費の小山駅中央自由通路整備事業、小山駅バリアフリー施設整備事業、城山町三丁目第一地区市街地再開発事業、栗宮地区都市再生整備事業、小山東部第二地区町界町名変更業務委託、３・４・１０９間々田東通り道路整備事業、３・５・１１７萩山線道路整備事業である。

第９款 消防費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
２３年度	2,248,506	2,041,160	163,584	43,762	90.8	3.6
２２年度	1,907,640	1,784,740	109,191	13,709	93.6	3.3
比較増減	340,866	256,420	54,393	30,053	2.8	0.3
増減比	17.9	14.4	49.8	219.2	—	—

支出済額は２,０４１,１６０千円で、歳出総額の３.６％を占め、予算現額２,２４８,５０６千円に対し９０.８％の執行率で、翌年度繰越額１６３,５８４千円、不用額４３,７６２千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して２５６,４２０千円(１４.４％)の増加となっている。

支出済額の主なものは、消防費の非常備消防費における消防団活動に関する経費、消防施設費における消防車両整備費並びに消防庁舎建設事業費等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、消防費の消防救急無線デジタル方式移行事業である。

第１０款 教育費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
２３年度	7,202,512	6,119,173	650,420	432,919	85.0	10.9
２２年度	6,999,021	5,799,714	658,866	540,441	82.9	10.8
比較増減	203,491	319,459	8,446	107,522	2.1	0.1
増減比	2.9	5.5	1.3	19.9	—	—

支出済額は６,１１９,１７３千円で、歳出総額の１０.９％を占め、予算現額７,２０２,５１２千円に対し８５.０％の執行率で、翌年度繰越額６５０,４２０千円、不用額４３２,９１９千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して３１９,４５９千円(５.５％)の増加となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費の教育振興費における幼稚園就園奨励費補助金、小学校費及び中学校費の学校管理費における各小・中学校の営繕補修工事、施設管理費及びコンピューター導入経費、学校建設費における大谷東小学校校舎整備事業、太陽光発電設備設置事業並びに耐震補強事業、社会教育費の図書館費における図書購入費及び施設管理費、文化振興費における摩利支天塚古墳史跡公有化事業費、保健体育費の保健体育総務費における体育協会補助金、小学校給食費及び中学校給食費における給食調理業務民間委託、体育館費における県南体育館並びに県立温水プール館の管理運営費等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、小学校費の大谷東小校舎等整備事業（屋内運動場耐震補強工事）小学校費及び中学校費の太陽光発電設置事業、校舎等耐震補強工事業である。

第 11 款 災害復旧費

(単位 千円・%)						
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 3 年 度	135,375	114,165	—	21,210	84.3	0.2
2 2 年 度	115,232	4,788	103,370	7,074	4.2	0.0
比 較 増 減	20,143	109,377	103,370	14,136	80.1	0.2
増 減 比	17.5	2,284.4	皆減	199.8	—	—

支出済額は 114,165 千円で、歳出総額の 0.2%を占め、予算現額 135,375 千円に対し 84.3%の執行率で、不用額 21,210 千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して 109,377 千円(2,284.4%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、台風被害関係で、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧費における思川緑地運動施設等復旧工事、東日本大震災関係で、農林水産施設災害復旧費の農業用施設災害復旧費における補修工事費、厚生労働施設災害復旧費の民生施設災害復旧費における間々田北・網戸保育所災害復旧工事、文教施設災害復旧費の公立学校施設災害復旧費における小・中学校施設災害復旧事業、社会教育施設災害復旧費における社会教育施設災害復旧費、その他公共施設・公用施設災害復旧費のその他公共施設・公用施設災害復旧費における文書館石蔵及び石堀改修費並びに消防庁舎震災被害修繕等に執行された。

第 12 款 公債費

(単位 千円・%)					
区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
2 3 年 度	5,442,729	5,327,341	115,388	97.9	9.5
2 2 年 度	5,187,445	5,088,500	98,945	98.1	9.5
比 較 増 減	255,284	238,841	16,443	0.2	0.0
増 減 比	4.9	4.7	16.6	—	—

支出済額は 5,327,341 千円で、歳出総額の 9.5%を占め、予算現額 5,442,729 千円に対し 97.9%の執行率で、不用額 115,388 千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して 238,841 千円(4.7%)の増加となっている。

支出済額の内容は、市債の償還元金 4,556,970 千円、償還利子 768,316 千円、一時借入金及び一時借越金利子、基金繰替運用利子 2,055 千円である。

なお、本年度末の市債未償還額は 47,837,758 千円で、前年度と比較すると 415,730 千円(0.9%)の増加である。

第13款 諸支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
2 3 年 度	2	0	2	0.0	0.0
2 2 年 度	2	0	2	0.0	0.0
比 較 増 減	0	0	0	0.0	0.0
増 減 比	0.0	—	0.0	—	—

支出額はなかった。

第 14 款 予備費

予備費の充用は2件、総額3,185千円で、前年度と比較して1件の減少、金額で379千円の減少である。

議決予算額30,000千円に対して10.6%の充当率で、不用額26,815千円を生じている。